

Contents

無線LAN特集 ················2
教職員グループウェアの便利機能紹介 ····· 6
コンピュータソフトウェアライセンスの契約サポート8
OSL・サテライトにおけるプリント枚数の削減にご協力ください 10
卒業や修了、異動や退職などをされる構成員の皆様へ 全学アカウント及び全学メールについて
大学ICT推進協議会出展報告······14
文書管理システムの導入と運用·······16
情報環境機構Webサイトをリニューアル18
イベント情報19
講習会情報
セキュリティの話題から(第4回)「モバイル端末のセキュリティ」20

京都大学の無線LAN事情

■無線LANとは?

無線LANとは、電波を使ってパソコンやタブレット端末等(以下「無線LANデバイス」という)をネットワークに接続する仕組みです。有線LANのようにケーブルを引き回す必要がなく、電波の届く範囲であれば自由に動きながらデータ通信が行えます。しかし、電波の強度は周辺環境の影響を大きく受けるため、電波が届きにくいところや同じ周波数の電波が存在するところでは通信速度が低下する場合やときには通信ができなくなることもあります。また、電波が届けば隣の部屋や建物にいる人なら誰でも利用できるため、悪意のある人によって通信内容を盗聴される危険性があります。これを避けるために、データの暗号化や認証を使ってセキュリティ対策を施します。

■京都大学の無線LAN

京都大学で無線LANを利用する際の構成例を示します(図 1)。無線LANアクセスポイント(以下「アクセスポイント」という)と無線LANデバイス間は電波を使ってデータの送受信を行います。アクセスポイントは無線LANデバイスが送受信するデータを学内ネットワーク(京都大学学術情報ネットワークシステム:KUINS)に中継する役目を担っています。本学では、情報環境機構が管理を行うアクセスポイントを学内に約1300台設置しています。機構管理のアクセスポイント以外に、部局で設置し管理することもできます。部局での設置を検討される際には「KUINSに接続する無線LAN設置のガイドライン」が定められていますので、必ず確認をお願いします。同ガイドラインは、ホームページで公開しています。英語版もあります。http://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/services/ismo/use/regulation.html

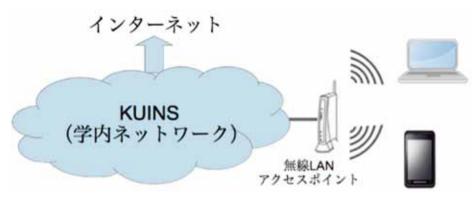


図1.京都大学での無線LANを使った通信例

■提供している無線LANサービス

アクセスポイントの電波が届く場所で、無線LANデバイスを無線LANが利用可能な状態 (無線LANスイッチがON になっている) にすると、図 2 に示すような一覧が表示されます。一覧に表示されたMIAKO等の名称をSSID (Service Set Identifier) と呼んでいます。

現在、無線LANのサービスとして、みあこネット、eduroam、事務システム無線LANの3つを提供しています。



図2.無線LANデバイスに表示されるSSIDの一覧(左:WindowsPC、右:タブレット端末)

●各サービスの紹介

みあこネット

みあこネット (http://www.miako.net) を利用して提供される無線LANサービスです。

利用方法は、無線LANデバイスに「MIAKO」と表示されたSSIDを選択し接続してください。接続後、PPTPやssh ポートフォワード接続(以下まとめて「VPN接続」という)を利用することで、学内および学外のWeb等の利用が可能となります。

eduroam

eduroamは、日本を含む世界69カ国・地域で展開される大学等教育研究機関の間でのキャンパス無線LANの相互利用を実現するプロジェクトで、日本ではeduroam JPとして国立情報学研究所 (NII) がサービスを行っています。京都大学も同プロジェクトに参加しており、eduroamアカウントは京都大学だけでなくeduroamに参加している他の大学や研究機関でもご利用いただけます。

利用方法は、無線LANデバイスに「eduroam」と表示されたSSIDを選択し、eduroamアカウントとパスワードでログインしてください。

eduroamアカウントは、https://eduroamshib.nii.ac.jp/にSPS-ID又はECS-IDでログインすると取得できます。また、 京都大学内限定ですがビジター用アカウントも利用できます。

ビジター用アカウント

- 一時的なアカウントで、eduroamやPPTPサービスでご利用いただけます。申請は、SPS-IDを持つ本学教職員が行ってください。 申請方法は、
- (1) 教職員グループウェア (https://www.tam2.adm.kyoto-u.ac.jp) にログイン
- (2) 画面上部の「業務・規程類」をクリック
- (3)「KUINSビジター用アカウント発行システム」をクリック

と進んでください。アカウント発行に関する注意が書かれていますので、確認のうえ申請してください。

事務システム用無線LAN

iPadペーパレス会議システム(ECO Meeting)用の無線LANサービスを提供しています。

本会議システムは、議事次第機能や投票機能をはじめ部局でニーズの高い機能を多数実装し、現在17の部局で利用されています。

本件についてのお問い合わせは、情報部情報推進課電子事務局掛(ecomt-qa@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。

●新しい無線LANサービスの誕生

上の3つのサービスに加えて、KUINS AirとキャリアWiFiの2つの新しいサービスが誕生します。

KUINS Air

KUINS Air は、SPS-ID 又は ECS-ID でログインすれば、学外や学内のWebページを閲覧することができます。 VPN接続が不要ですので、より簡単な手順でお使いいただけると思います。必要に応じて、PPTP固定VLAN接続をはじめとするVPNサービスもご利用いただけます。

利用方法は、http://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/services/kuins/wifi/をご覧ください。

キャリアWiFi

携帯電話の3社(NTTドコモ、KDDI(au)、SoftBank)が提供しているWiFiサービスをご利用いただけます。 詳細は各キャリアのアナウンスにしたがってください。

N∏F☐ https://www.nttdocomo.co.jp/service/data/docomo_wifi/

KDDI(au) http://www.au.kddi.com/mobile/service/smartphone/wifi/

SoftBank http://tm.softbank.jp/consumer/wlan/ (BBモバイルポイントユーザ)

表 1. 提供サービスまとめ

	認証	学内・学外のWebページ閲覧	学内のみ公開のWebページの閲覧
みあこネット	_	みあこネット接続後、VPN接続を行うと 閲覧可能	みあこネット接続後、VPN接続を行うと 閲覧可能
eduroam	eduroamアカウント	閲覧可能	eduroam接続後、VPN接続を行うと 閲覧可能
事務システム用 無線LAN	専用アカウント	閲覧可能	閲覧可能
KUINS Air	SPS-ID, ECS-ID	閲覧可能	閲覧可能
キャリアWiFi	携帯電話3社のWifiサービス契約者	閲覧可能	VPN接続を行うと閲覧可能(キャリアと VPNサービスの組み合わせにより、利用 できない場合があります)

■アクセスポイントを増やします

学内の講義室や会議室等、人が多く集う場所で無線LANを利用していただく機会を増やすため、2015 (平成27)年3月までにIEEE 802.11acに準拠した高速通信が可能なアクセスポイントを600台導入します。IEEE 802.11acは、従来のIEEE802.11b/a/g/nよりさらに高速化され、エリアも拡充しますので、快適にご利用いただけると思います。





図3. KUINS設置のアクセスポイント(左:従来型、右:2014(平成26)年度末導入)

VPNサービス

VPN (Virtual Private Network) とは、インターネット上に図4に示すような仮想的な専用ネットワークを作る技術を意味します。本学で提供するVPNサービスを利用することで、学外から「学内のみ公開」のWebページを閲覧することができます。 PPTP固定VLAN接続サービスを利用すると研究室の機器にアクセスすることも可能です。



本学で提供しているVPNサービスは「PPTPサービス」「SSTPサービス」「OpenVPNサービス」「SSHポートフォワードサービス」の4種類です。

●PPTPサービス http://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/services/kuins/vpn/use/pptp.html

4種類のVPNサービスの中で一番利用者の多いサービスです。WindowsPC や Mac、iPhone、Android端末で利用できます。 VLAN管理者が「KUINS接続機器登録データベース」からPPTP固定VLAN接続サービスを申請すると、研究室等のKUINS-IIIの VLANに接続することもできます。

PPTPサービスは、自宅や学外のネットワーク環境により利用できない場合があります。

- ●SSTPサービス http://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/services/kuins/vpn/use/sstp.html で自宅のネットワーク機器などの問題でPPTPサービスが使えない環境でも利用できます。事前に発行した個人用電子証明 書を用いてSSL/TLSで暗号化された経路で学内に接続するSSL VPN方式の1つです。Windowsでのみ利用できます。
- ●OpenVPNサービス http://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/services/kuins/vpn/use/openvpn.html SSTPとほぼ同じ特徴を持っていますが、OpenVPNはWindowsだけでなく、Mac やiPhone、Android端末でも利用できます。
- ●SSHポートフォワードサービス http://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/services/kuins/vpn/use/sshportforward.html SSH (Secure Shell) とは、暗号化経路でネットワークを介して離れたホストと通信をするためのプロトコルです。「ポートフォワード」は、ご自身のパソコンのポートをSSHサーバを経由して任意の遠隔ホストのポートに転送する機能です。これにより任意の遠隔ホストのポートをパソコンのポートとして利用することができます。

(情報環境機構 情報基盤部門)

ご存知ですか?

教職員グループウェアの便利機能紹介

情報環境機構電子事務局部門では、教職員ポータルサイトとして全教職員がご利用いただけるグループウェアを提供しており、日々の業務にご活用いただいております。

掲示板や文書共有などの機能については、利用率が高く、利用方法等もよくご存知かと思いますが、その他にもある、便利な機能をご紹介します。

■回覧板

複数のユーザに回覧文書やお知らせなどを一斉に通知し、Web画面上で回答を得ることができます。例えば、必ず目を通して欲しい書類の回覧、日程が確定している会議の出欠確認や会合の案内などでも使えます。通知の未読も一目瞭然です。



回覧板の利用フロー

■スケジュール調整

会議の日程を決める際にメールで回答を 集めていませんか?

そしてその結果をExcelに移して集計していませんか?

人数が多い会議ほど、開催日の決定は骨の折れる作業かと思います。スケジュール調整は、複数のユーザに開催日の候補を提示し、回答を得ることができます。回答者は候補日に〇、×のチェックをつけるだけで自動集計された一覧が表示されます。また、開催日を決めたら、回答者には自動でメール通知されますので、日程調整が非常に楽になります。

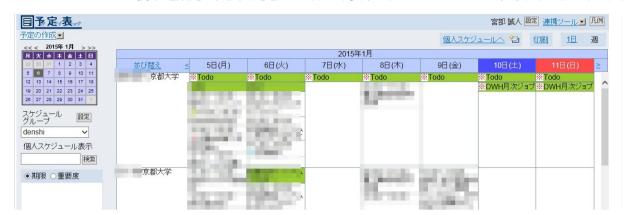


スケジュール調整の利用フロー

■予定表(Webスケジューラ)

予定表はあなたのスケジュールを管理するツールです。同じ部署のメンバーの予定も表示でき、情報共有の第一歩としてお使いいただけます。他のカレンダーツールとも連携が可能で、GoogleカレンダーやOutlookの内容を予定表に読み込んだり、その逆もできます。

また、スマートフォンや携帯電話用の画面も用意されており、学外からもスケジュールを確認することができます。



予定表の一画面

■部局専用掲示板·施設予約·文書共有機能

教職員ポータルでは所属部局専用のページが用意されており、部局専用の「掲示板」「施設予約」「文書共有 (部局ファイル保管)」などのツールをご利用いただけます。利用には設定が必要ですので、まだ導入されてい ない部局は電子事務局までお問い合わせください。

以上のように教職員グループウェアには様々な機能がございます。ぜひ業務効率化のためにご活用ください。 具体的な使い方は教職員ポータルサイト内の「グループウェアQ&A (https://www.tam2.adm.kyoto-u.ac.jp/sys5/db/01/newfaq.nsf)」をご参照ください。

現在、教職員ポータルサイトと教職員グループウェアのメニューやデザインの見直しを検討しています。より 良いシステムの実現のため日々改善を検討しておりますので、今後の教職員グループウェアにご期待ください。

教職員ポータルサイト(教職員グループウェア):https://www.tam2.adm.kyoto-u.ac.jp/

■問い合わせ先

グループウェアの使い方、要望などは電子事務局までご連絡ください。

内線番号:本部16-2198

e-mail: e-office@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

(宮部誠人: 情報環境機構IT企画室/情報部情報基盤課業務システム管理掛 掛長心得)

サービス紹介

コンピュータソフトウェアライセンスの契約サポート

情報環境機構では、本学が使用するソフトウェアライセンス取得のための学内調整、事業者との交渉、契約を 行うとともに、ライセンス管理のためのツールを提供しています。

ソフトウェアには、

- ① 文書や表、プレゼンテーション資料作成用のいわゆる電子文房具ソフト
- ② 図や写真、ビデオ、音楽編集用のマルチメディアデザインソフト
- ③ メールや遠隔会議用のコミュニケーションソフト
- ④ マルチメディア語学教育やe-learning用の教育用ソフト

といった一般的なソフトウェアから

- ⑤ 数式、信号処理用ソフト
- ⑥ 大規模高速計算用ソフト
- ⑦ 統計処理ソフト
- ⑧ 化学分析ソフト
- ⑨ 地理情報分析ソフト

など、専門的な教育研究に使われる専用ソフトウェアまで多種多様なものがあります。

これらのソフトウェアは、従来は各研究室、事務室が必要に応じて独自に購入し利用してきましたが、①~④の一般ソフトウェアについては、大学としてキャンパスライセンスを取得し、これを購入することによって、大学全体としてのソフトウェア購入経費が削減できます。また、⑤~⑨といった専用ソフトウェアについても、利用する研究室がまとまってグループライセンスを取得することによって、同様の効果を得ることができます。

■契約ライセンスの種類

- ●京都大学としてキャンパスライセンス契約しているもので、生協に販売を委託しているソフトウェア
 - マイクロソフト全学ライセンス
 - ・Adobe CLPライセンス
 - ・JUSTSYSTEM教育機関向けライセンス
 - ・symantec アンチウィルスライセンス
 - ナショナルインスツルメンツ (LabVIEWキャンパスサイトライセンス、LabVIEW Eラーニングコース、 Multisimキャンパスサイトライセンス)
 - モリサワフォント認定校用ライセンス
- ●研究室等がまとまってグループライセンス契約しているもので、グループへの参加が増えるほど利用料金が安価になるソフトウェア
 - MAPLE
 - · ChemDraw Ultra
 - ArcGIS

- ●研究室等がまとまってグループライセンス契約しているもので、グループへの参加が増えても利用料金は変化しないソフトウェア
 - MATLAB

■ライセンスは適正な管理を!

ライセンスの管理は各部局で責任を持って行っていただくこととなっています。部局におけるライセンスの管理は、部局全体を纏める部局総括管理者と、各専攻もしくは研究室を纏める管理者を選出して管理を行っていただいています。事務系組織(技術を含む)では年2回、教育研究者組織では年1回使用状況を報告いただいていますので、調査へのご協力よろしくお願いします。

各部局でコンピュータソフトウェアを管理するためのツールとして、(株)内田洋行製ASSETBASEを用意しています。 ASSETBASEを利用する場合は、各部局の部局総括管理者経由でお伝えしているID、パスワードでログインしてください(ID、パスワードは管理者用と利用者用がありますので注意してください)。

ASSETBASEには、京都大学教職員用ポータルサイト(教職員グループウェア)>業務・規程類>ソフトウェアライセンス管理からアクセスするか、又は下記のURLから直接アクセスしてください。ただし、学内からのアクセスに限定していますので、ご注意ください(学外からご利用の場合は、PPTP接続等で学内LANに接続してください)。

https://sam.adm.kyoto-u.ac.jp/portal/index.asp

ASSETBASEを利用していただくために、管理者向け説明会を開催しています。ASSETBASEのバージョンアップ 等の情報も含まれていますので、管理者の方は参加をお願いいたします。

■著作権セミナーの実施

ライセンスを適正に使用していただくための意識向上を目的に、年1回12月にコンピュータソフトウェア著作権セミナーを開催しています。管理者の方はもとよりソフトウェアを使用される本学構成員の方は積極的な参加をお願いします。

■新規契約ライセンスのお知らせ

現在、新たにApple社の教育機関向けVolume Purchase Program(VPP)への参加手続きを行っています。

このプログラムを利用すれば、Apple社が提供するソフトウェア(冊子体を含む)を一括購入(20以上)する場合50%の割引が適用されます。

利用の手続きとしては、各部局から本機構へVPP参加申し込みを申請していただき、本機構が各部局のVPPアカウントを登録のうえ、申し込み部局へ登録環境を通知します。以後は登録されたVPPアカウントを使って購入の申し込みができるようになります。ただし、部局毎に1つのVPPアカウントになることをご了承ください。

詳細については、決まり次第お知らせいたします。

(寺嶋廣次:情報部情報推進課情報基盤掛)

ご ご協力ください!

OSL・サテライトにおけるプリント枚数の削減にご協力ください

情報環境機構では、学術情報メディアセンターの南館及び北館のOSL、附属図書館OSL、吉田南総合図書館OSL、各学部サテライトのPC端末から、非課金でモノクロ印刷ができる「プリンタサービス」を提供しています。

このたび、京大内の効率的かつ持続可能な資源の利用を行うサステイナブルキャンパスの構築をめざす、「BlinK-U プロジェクト〜Blue Economy in Kyoto University〜」に賛同し、学術情報メディアセンター南館及び 北館のOSLのプリンタ近くにプロジェクトが掲げるポスターを掲示することとなりました。

本サービスは、1年間(4月から翌年3月まで)200枚までという利用枚数制限を設けていますが、私たち個々人が意識を持つことで、全体の使用量が削減できると思います。プリンタサービスをご利用のみなさんにも、ぜひご協力をお願いいたします。



「BlinK-U プロジェクト」とは

京都大学において'Blue Economy'*を実現し、消費の削減等の環境行動や問題意識の向上を促すとともに、新たなキャッシュフローを創出することで、プロジェクト自身への再投資や関連プロジェクトへの投資を通じたキャンパス内における様々な資源消費の削減や廃棄物の有効利用を促進し、効率的かつ持続可能な資源の利用を行うサステイナブルキャンパスの構築を行うことを目的とされています。

エコ〜るど京大2014 実行委員会(京都大学環境安全保健機構、京都大学大学院地球環境学堂、京都大学施設部)が主催した「京都大学第1回サステイナブルキャンパス構築プロジェクトコンテスト」でも最優秀賞を受賞されています。

* Blue Economy (「BlinK-U プロジェクト提案書」より)

『'Blue Economy'とは、従来の「大量生産/大量消費/大量廃棄/価格競争をベースとした経済成長に重きを置き、環境に関する配慮が欠落している」、いわゆる'Red Economy'に対峙する概念であり、また「環境問題に伴うリスクと生態系の損失を軽減しながら、人間の生活の質を改善し社会の不平等を解消すること(環境負荷低減と経済成長のトレードオフ解消)」を目的とする 'Green Economy'を補完する概念である。

'Green Economy'は、環境効率の高い技術の導入や経済活動において環境を重視することに重きを置くあまり、補助金や外的支援がない状態で利益を得て、技術を継続的に維持し、発展させるという観点が相対的に欠落していた。つまり、環境と経済のトレードオフを解消する成長の実現にのみ焦点を当てるだけでは、技術やシステムが排出削減や環境保護の面で一定の効果の発揮することに関心がとどまり、「その結果、どのように新しいキャッシュフローが生み出され、それを活用していくのか」を考えない限り、社会経済システム全体としての持続可能性を実現することは困難となる。このような状況の打開策として 'Blue Economy'の概念が用いられ、「社会問題の解決に寄与するシステムや技術の導入によって新たなキャッシュフローを生みながら、サステイナブルな社会の構築に貢献する」(Gunter Pauli, 2010)経済概念として位置づけをすることが出来る。』

お知らせ

卒業や修了、異動や退職などをされる構成員の皆様へ ー全学アカウント及び全学メールについて一

京都大学で発行している全学アカウント(ECS-ID(学生アカウント)・SPS-ID(教職員アカウント))及び全学メール (KUMOI(学生用メール)・KUMail(教職員用メール))は、京都大学に籍がなくなった場合はご利用いただけなくなります。

下記に、それぞれのケースによって必要な手続き、作業をあげましたので、参考にご準備ください。

■3月で卒業、修了、退学等される学生のみなさま

2015 (平成27) 年3月31日までに以下の準備をしてください。

- ●必要なファイル、メールはバックアップを取っておく
 - ①必要なファイルのバックアップをとる

教育用コンピュータシステムのPC端末にログインし、必要なファイルを USBメモリに保存してください。 CDやDVDには保存できません。

②必要なメールのバックアップをとる

KUMOI(学生用メール)は、以下の方法でバックアップを行うことができます。

- 一般的なメールソフトでご自身のPCにデータを取り込む
- ・Gmailなどのメールソフトにご自身のアカウントを作成して、データを読み込む
- ③メールの転送設定をしておく

転送先を設定しておけば、KUMOIに届いたメールは、利用停止後3ヶ月(6月末まで)の間、転送先に転送します。転送設定は、京都大学学生アカウント管理(https://ecs.iimc.kyoto-u.ac.jp/)の「学生アカウントなど設定変更(パスワード、全学メール転送設定などの変更)」から行ってください。

●新メールアドレスを通知する

メールアドレスが変わることをご自身の関係者にお知らせください。

■4月以降も京都大学に在籍するが、身分や所属が変更になる学生のみなさま

引き続き京都大学に在籍するけれど、進学、転学部、転学科などで身分が変わる(学部生→院生、院生→研究生、研究生→院生など)場合は、同じECS-IDとKUMOIのメールアドレスをそのままご利用ください。

ただし、学生から教職員(学外非常勤講師を除く)の身分に変わられる場合はSPS-ID(教職員アカウント)と KUMail(教職員用メール)のメールアドレスが付与されますので、そちらをご利用ください。ECS-IDは利用できなくなりますので、上述の「3月で卒業、修了、退学される学生のみなさま」をご覧のうえご対応ください。

なお、4月以降に新たにECS-IDの通知書を受け取られた方で、通知書にこれまでと異なるECS-IDが記載されている場合は、二重発行の可能性がありますので、情報環境支援センター(学術情報メディアセンター南館1階)までご連絡ください。

※資格確認手続きの必要な方には5月から6月にかけてKUMOI(学生用メール)でお知らせしますので、案内が届きましたら資格変更の手続きをしてください。

●プリンタ使用可能枚数はリセットされます

教育用コンピュータシステムのプリンタで使用可能な枚数は4月1日から3月31日の間で一人200枚です。 印刷済み枚数の確認は教育用コンピュータシステムPC端末のデスクトップにある「印刷枚数確認」アイコン を実行すると表示されます。

毎年4月1日に残枚数の有無にかかわらず、プリンタ使用枚数を0枚にリセットします。

●図書館オンラインサービス (MyKULINE) の再登録について

進学や転学部、転学科等に伴い、学生番号が変更になった場合、MyKULINEの再登録手続きが必要になります。手続き方法等詳細は、附属図書館又は部局の図書館(室)の窓口にお尋ねください。

■異動、退職等をされる教職員(学外非常勤講師を除く)のみなさま

●学内の異動で、京都大学との雇用関係は継続する場合

雇用予定の職によって、SPS-IDが変更となることがあります。変更の有無については、所属部局の総務又は 人事担当部署にご確認ください。

- ・SPS-IDの変更がない場合は、メールアドレスの変更もありませんので、そのままご利用いただけます。
- ・SPS-IDの変更がある場合は、メールアドレスも変更されます。新しいメールアドレスをご利用ください。 なお、新しいメールアドレスには現在のメールボックスが引き継がれ、90日間は自動的に新しいメールアド レスにメールの転送が行われます。

●学外へ異動される場合

本学での籍がなくなる時点でSPS-IDが失効しますので、Webでのログイン、一般的なメールソフトでの送受信ができなくなります。SPS-IDが失効する前にメールを保存して、新しいメール環境に移行できるよう準備してください。

SPS-IDが失効する前に転送先メールアドレスが確定している場合は、メール転送の設定を行っておけば、90日間は指定したメールアドレスに転送されます。メール転送画面の上部にある「転送メールを自分のフォルダに残す」にチェックすれば、メールを転送後もKUMailのメールフォルダにメールが残ります。

もし、SPS-ID失効前に転送先メールアドレスが確定していない場合は、その旨記載のうえ

kumail-qa@mail2.adm.kyoto-u.ac.jpまでメールでご相談ください。

●京都大学の名誉教授になられる場合

名誉教授には申請に基づいてECS-IDを発行しています。このECS-IDを取得することで、電子メール(KUMOI)やネットワーク、図書館のオンラインサービスなどの利用が可能です。また、一度取得されたECS-IDとKUMOIのメールアドレスは年度更新なくご利用いただけます。申請方法等は下記をご覧ください。

http://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/services/cert/ecs_id/use/ecs_account.html

また、お申し出いただければ、KUMailの転送期間を原則として1年間まで延長できるようになっています。ただし転送先はKUMOIのメールアドレスに限らせていただいています。ご希望の場合は、6月28日(通常の転送期間が切れる日)までに、以下の事項をご記入のうえ、

kumail-qa@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp までメールで申請してください。

- ・お名前
- KUMailのメールアドレス
- ・転送先のメールアドレス(KUMOIのメールアドレス)
- ・理由
- ・延長を希望する期間

●その他

京都大学の学外非常勤講師、学振特別研究員、研修員、受託研究員、民間等共同研究員などになられる場合は、申請していただくことで、ECS-IDを発行しています。申請方法等は下記をご覧ください。

http://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/services/cert/ecs_id/use/ecs_account.html

■問い合わせ先

IDやメールアドレスの取得・利用に関して不明な点がありましたら、情報環境支援センターまでご連絡ください。

参加報告

大学ICT推進協議会(AXIES)2014年度年次大会に出展しました

情報環境機構では、2014年(平成26年)12月10日(水)から12日(金)にかけて仙台市で開催されました大学ICT 推進協議会(AXIES)2014年度年次大会に出展、参加しました。

■大学ICT推進協議会 (AXIES)とは

大学ICT推進協議会 (AXIES) とは、Academic eXchange for Information Environment and Strategyの英語略称です。また、大学ICT推進協議会は、全国の大学等高等教育機関が会員となっている一般社団法人です。会員間の相互連携・協働を通じて、高等教育機関及び学術研究機関における情報通信技術を利用した教育、研究、経営等の高度化を図り、我が国の教育、学術研究、文化及び産業の発展に寄与することを目的として設立されました。

■年次大会とは

年次大会は、年に1回、12月中旬に開催されており、会員や国内の高等教育・学術研究機関間で、各種専門的情報の提供と交換が行われるものです。会期中には、展示会、企画セッション、一般セッション、ポスターセッション などが開催されます。

■出展内容

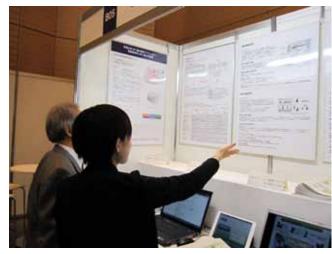
情報環境機構は、展示会・企画セッション・一般セッションに出展しました。

展示会では、「京都大学ICT 基本戦略アクティビティ 新組織体制と取り組みの軌跡」と題し、2014年(平成26年) 4月に実施した情報環境機構の組織改革、情報環境機構IT企画室に設置されている5部門(電子事務局部門、情報基盤部門、教育支援部門、研究支援部門、システムデザイン部門)及び情報環境支援センターのミッション並びに 2014(平成26)年度の目標及び活動内容についてポスターの展示を行いました。

ポスターの展示以外に、展示ブースでは京都大学OCWやiPadペーパレス会議システム(ECO Meeting 4U)のデモンストレーションを行い、より詳しく内容を紹介しました。

今回の情報環境機構の組織改革は、教員、事務職員及び技術職員からなる部門を設置し、教職協働の体制により「各種ITサービスのタイムリーな提供」、「京都大学ICT基本戦略に基づく質の高い情報環境の提供」を目指したもので、各大学の部局長といった管理運営に携わる方が興味を示され、実際に改組を行う際の課題など熱心な質問を受けました。

また、iPadペーパレス会議システムの紹介では、デモ会議を設定し、実際に会議出席者として操作をしていただきました。各大学等においても会議の効率化が検討されており、導入経費やWindowsへの展開など、こちらも様々な質問をいただきました。



来訪者への説明の様子。

企画セッションでは、「コミュニティベースのオープンソースソフトウェアとのつきあい方」、「安否確認システムの共同開発・共同運用」、「大学教育支援システム間の連携と教育コンテンツ開発流通」に、情報環境機構IT企画室教育支援部門 梶田将司教授がオーガナイザとして登壇しました。さらに、HPCテクノロジーのセッションでは、「Netlib/vectorベンチマークによる自動ベクトル化機能の検証」と題し、情報部情報基盤課の山口倉平氏、疋田淳一氏、池田健二氏らが、最新のHPCテクノロジーに関する発表を行いました。

一般セッションでは、情報部情報基盤課 尾形幸亮氏が「京都大学における情報セキュリティ対策ならびにインシデント対応状況とその評価」(共著:情報部情報基盤課 平野彰雄氏)を、情報部情報基盤課 石井良和氏が「京都大学における遠隔デスクトップサービスの構築と運用」(共著:学術情報メディアセンター 上田浩准教授)をそれぞれ発表しました。

■大学におけるICT技術・事例の情報収集

担当の出展時間以外には、他大学、企業の展示ブースの見学、企画セッションへの参加等を通じて、情報収集や情報交換を行いました。

他の展示ブースでは、情報技術にかかる最新の研究内容、教育研究設備、電子教材、eラーニングプラットフォーム製品などが紹介されており、ICTを活用した教育・研究・管理運営を支援するための最新技術や商品情報の展示や情報交換を通じて、京都大学における今後の情報技術の展開を考える良い機会となりました。

また、企画セッションでは、「コミュニティベースのオープンソースソフトウェアとのつきあい方」に参加し、国内外で広く使われているオープンソースのプロジェクト (Moodle, Sakai, Shibboleth, Kuali) について知見を得ました。情報技術の導入において、最大の懸念はベンダーロックであり、その対策としてオープンソースが開発され、その維持・向上のためコミュニティが形成されていますが、構成員の組織規模等により求める機能が異なる中、コミュニティの維持に難しさを感じました。

■最後に

情報環境機構では今後継続的に大学ICT推進協議会年次大会に参加し、京都大学の情報環境に関する活動を 発信し、情報収集を行っていく予定です。今回、Info!を読んでいただいている方々にも、大学ICT推進協議会年次 大会で得た知見を、発信していければと思います。

(辻謙治:情報部情報推進課企画掛長)

他部局事例紹介

吉田南構内共通事務部:文書管理システムの導入と運用

吉田南構内共通事務部では、富士ゼロックス株式会社製のドキュメント&コンテンツマネジメントソフトウェアである【DocuShare】を文書管理システムとして導入・運用しています。

このDocuShareを利用するにあたっては、専用のIDとパスワードを個別に作成・管理するのではなく、情報環境機構が管理・運用する京都大学統合認証システムとの連携の下に、教職員アカウント(SPS-ID)のシングルサインオン(SSO)で利用できるよう【DocuShare】に改修を施しました。利用者がIDとパスワードを複数管理するという負荷を軽減すると共に教職員用ポータル (Notes/Domino) からのSSOによるアクセスを可能として利便性の向上にも寄与しており、今後は当事務部が官房業務も担っている国際高等教育院の各種会議体等で電子ファイル格納・共有のツールとしても利用拡大する予定としています。

従来は電子ファイルの共有方法として、ファイル共有サーバを運用して、課毎のフォルダの設定やユーザー設定などをサーバ管理者が行っており、管理者の負荷が増大していたことや細かなアクセス制限の設定等が煩雑であり、実質的には大きな単位でのグループ設定とし、利用環境もVLAN内での限定的な運用としていました。そこで、セキュリティ強化の面と利便性の向上という相反する要素を高次元で実現しようと検討を行い、その際に重視した点として、特定のOSやブラウザに制約されないこと、統合認証システムとの連携によるSSOに対応できること、細かな権限設定がユーザー側で簡便に行えること及び検索性に優れていることなどがあり、それらを満たす文書管理システムとして構築・導入したのがDocuShareになります。

このDocuShareは、基本的には上述のようにWebベースで使用するもので、Notes/Dominoにログインできれば何処からでも利用可能であり、セキュリティの面ではハードウェアはセキュアな環境下に設置しており、設定環境については統合認証システムの情報から組織階層(部・課レベル)でのアクセス権限が自動的に設定されることに加えて、任意にグループや個人を指定してのアクセス権限の付与も可能であり、アクセス権限についても編集権限や閲覧権限等のレベルが設定できるものとなっています。また、より簡便に利用したい場合にはVLAN内限定ではありますが、PCに専用アプリケーション(Windows限定)を導入すれば、ドラッグ&ドロップの機能を始め高い利便性を有するものとなっています。

更に、通常のファイル共有サーバ等では実現が難しい有用な機能として、

- ①任意のキーワードを指定すればDocuShare内を瞬時に検索し権限の付与された文書のみを表示・利用できること
- ②個人宛のメールを掛などのグループ単位で共有する際に、当該メールに指定する文言を付記して DocuShareにメールを送信すれば共有文書として保存できること
- ③DocuShare内の文書などを更新(削除を含む)した際に、更新前の文書を自動的に1版前の文書として順次保存する版数管理機能を有しており、誤って更新や削除をした場合でも管理者権限で復元することができるなどの機能を有しています。

そして、DocuShareのオプション機能である、Working Folderを利用すれば出先(学外ネットワーク)からNotes/Dominoを介してではなく、PC、タブレット及びスマートフォン等で直接文書を参照することもでき、この面での利便性は格段に向上するため、今後の国際高等教育院での利用展開の中で拡充する計画です。

最後になりましたが、統合認証システムとの連携などで情報環境機構及び情報部にご協力いただき円滑に 進めることができたことに感謝申し上げます。その結果として、当事務部での電子ファイル共有・利活用が従前 に比して格段に安心・安全に、そして簡便に利用することができるようになったと考えています。

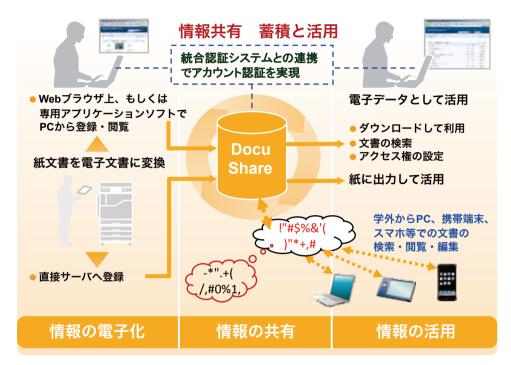


図1 DocuShare利用イメージ図

WebブラウザやPC専用ソフトを利用し、DocuShareにアクセスできます。 複合機からの入力/印刷、メールでの登録などさまざまな環境から、文書の登録や利用ができます。

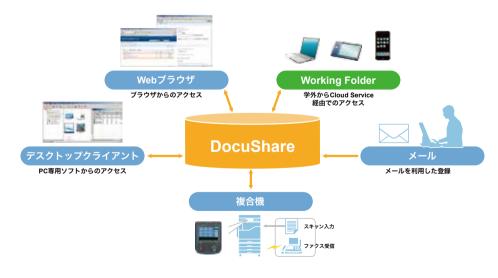


図2 DocuShareへのさまざまなアクセス

(上條春穀:吉田南構内共通事務部事務部長)

お知らせ

情報環境機構のWebサイトをリニューアルしました

これまでの情報環境機構のWebサイトは、「情報は豊富に掲載されているけれど、どのようなサービスがあるのか、探したい情報がどこにあるのか等が分かりにくい」との声をいただいていました。そこで、これまで以上に皆さまにアクセスいただけるよう、分かりやすいWebサイトを目指してリニューアルし、12月から公開しています。

ぜひご覧いただき、お気づきの点や掲載を希望する情報等ご意見をお寄せください。

http://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/



webサイトのトップページ

イベント情報

京都大学学術情報メディアセンターでは、月に一度、各分野でご活躍の講師をお招きし、それぞれの研究開発活動の内容や現在抱えている課題についてご紹介いただき、参加者を含めて広く議論を行う機会として、 月例セミナーを開催しています。

いずれも事前の参加申し込みは不要です。学内外を問わず多数の方の参加をお待ちしています。 イベント情報URL http://www.media.kyoto-u.ac.jp/ja/services/accms/whatnew/event/

■3月定例セミナー 「沿岸災害の大規模数値計算」

日時:2015年3月24日(火曜日)16:30~18:30

場所:京都大学学術情報メディアセンター南館2階 202マルチメディア講義室

プログラム: 16:30~17:30 気候変動に伴う沿岸災害リスク評価

森信人氏(京都大学防災研究所准教授)

17:30~18:30 数値解析による津波複合災害の全体像予測シミュレーション

米山望氏(京都大学防災研究所准教授)

問い合わせ先:学術情報メディアセンター 牛島省

ushijima @ media.kyoto-u.ac.jp

講習会情報

情報環境機構では、利用者向けに各種の講習会を開催しています。3月の開催予定は次のようになっています。申込み制になっているものについては、情報環境機構のWebサイトからお申し込みください。 講習会情報URL http://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/whatsnew/event/

開催日	講習会名	申込	定員	担当
3月4日(水曜日)	PandA利用講習会	必要	40名	教育支援
3月5日(木曜日)	学生アカウント(ECS-ID)利用講習会	不要	_	教育支援
3月26日(木曜日)	PandA利用講習会	必要	40名	教育支援
3月27日(金曜日)	PandA利用講習会	必要	15名	教育支援

※学生アカウント(ECS-ID)利用講習会は、2015年度(平成27年度)からは、図書館機構、環境安全保健機構、国際 交流推進機構等と連携して「支援機構ガイダンス」として4月と10月に開催することを計画しています。詳細は決まり次第、情報環境機構のWebサイト等でお知らせいたします。



セキュリティの話題から 第4回 「モバイル端末のセキュリティ」

皆さんは、モバイル端末(スマホ、タブレットなど全て含む)とパソコンとどちらがセキュリティ上「危ない」と思いますか?実はモバイル端末の方が危ないのです!なぜかというと、常時電源が入っていて常にインターネットに繋がっているから。パソコンしか無い時代に、一番のセキュリティ対策は「電源を切っておくこと」という話がありました。モバイル端末も電源を切っておくのが一番安全なのですが、緊急の連絡が入るかもしれないスマホは寝ている間も電源が入っています。スマホはやむを得ないとしても、タブレットなど時々しか使わない端末は電源を切りましょう。

無線LAN (WiFi) 経由で使うことが多いモバイル端末では、WPA2などの暗号化通信を行うこと、 学内のネットワークに入る時はVPN等の仕組みを利用すること (5ページの囲み記事参照)、OSやア プリを常に最新に保つことなどは当然の動作として皆さん励行してくださっていると思います。モバ イル端末に関しては、他にも注意しなければいけないことがいくつかあります。

モバイル端末ではパソコンより頻繁に様々なアプリ(ソフトウェア)をダウンロードします。その際にアプリの利用規約を読んでいますか?最低限、そのアプリが端末内の位置情報とか連絡先とか、個人情報やプライバシー情報を利用するかどうかは認識した上で利用しましょう(開発元のHPに行かないとこれらの情報が得られないアプリも多いのでちょっと手間ですが)。安直な方法ですが、アプリストアの「レビュー」や「評判」を参考にして、アプリの安全性をある程度判断することもできます。それと、Apple系ならばApplestore、Google系はGooglePlayという公式のアプリサイトからダウンロードすること。それでもGooglePlayではマルウェアが転がっていたという前例もあり、完全に安全とは言えません。Applestoreはアプリの審査を行っているのでより安全と言われています。

また、広告を不用意にクリックするのはとても危険です。無料のアプリには、そのアプリの作者が不注意で載せてしまった広告も多く、その中には、ワンクリックでマルウェアがダウンロードされてしまうような悪質な広告サイトもあるようです。

最後に、皆さんは、モバイル端末にウィルス対策ソフトを入れていますか?案外入れていない人が多いのではないでしょうか。有料、無料様々なソフトが出回っていますので、是非導入を検討してみてください。また、リスクのありそうなアプリは、各種の情報を集めた上で、総合的に判断して導入してください。

モバイル端末は既にパソコンと同じかそれ以上のセキュリティ上の注意を払って使わなければいけないものになっています。このことを肝に銘じて、快適でセキュリティ事故のないモバイル・ライフをエンジョイしてください。

(斉藤 康己:情報環境機構情報基盤部門教授)



京都大学情報環境機構

Institute for Information Management and Communication, Kyoto University

編集・発行:京都大学情報環境機構 〒606-8501 京都市左京区吉田本町 Webサイト http://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/

掲載記事に関するご質問やご意見・ご感想などありましたら、ぜひ下記までお寄せください。

【総合窓口】

情報環境支援センター

E-mail:support@iimc.kyoto-u.ac.jp